

北堀市政1期目の 3年半とは…

まほろば 高野 佳男
たかの よしお



問 市長1期目の総括と今後の展望は。
市長就任時はコロナ禍の最中で感染拡大防止が喫緊の課題であったが、公約の中では財政の健全化に力を注ぎ、地方債残高を42億円強削減したほか、ふるさと納税等による歳入確保にも努めている。子育て支援は最優先施策に位置付け、出産祝金の創設、ランドセル購入補助等のほか、学校給食費の無償化に向け、補助率を35%から55%まで引き上げた。また理化学研究所（理研）との連携を深め、6年度から先端技術分野の同事業を関連NPOと開始、地域経済の振興や、将来の研究機関や企業の誘致につなげたい。未来に向けた取り組みでは、市立病院建替えの方針を決断し、安心・安全な地域医療の提供を実現したい。

● 理研発NPOとの共同事業

秩父市政は何処へ向かうのか



答 VCADシステム研究会との先端技術推進プロジェクトの進捗状況は。
理研が開発したものづくりの画期的な技術VCADに基づく共

◎データヘルス計画（第2期・第3期）および高齢者の保健事業と介護・予防事業の一体的実施

問 上町まちづくり計画に伴う関連計画の策定は。
同地区を対象にまちづくり計画等を策定するため、専門業者を選定し、地元との連携の下、年度内に協議体を設置し作業を進める。

問 市内小中学校におけるペタンク体験学習実施校からの評価は。
また、学童保育を含めた体験学習の取り組みをお願いできなか。
答 ペタンク体験学習の教育課程上の位置付けが難しいといった課題はあるが、実施校からは高評価をいただいている。また、実施校から毎年継続して実施したい意向も聞いており、ペタンクの普及推進に向け、啓発を行っていきたいと考えている。学童での体験学習については、7年度から可能な学童から取り入れていく事を検討している。

問 2026年埼玉県開催の全国健康福祉祭（愛称ねんりんピック）ペタンク大会に、復興支援枠を儲け、能登半島地震で被災した人たちを招くことができるか。
埼玉県実行委員会から詳細は示されておらず、どこまで関与できるか現状ではわからないが、今後、県とも協議していく。



ペタンクの体験学習

ペタンク事業の普及活動

まほろば 内田 均
うちだ ひどし



問 現状と活性化に向けた方策は。
人口減少や趣味の多様化により活動団体数、在籍者数、開催回数等、減少傾向にある。各年齢層に合わせた魅力ある講座の開催に努め、市報・ホームページ・公民館だより等で周知していきたい。

問 公民館活動

人口減少や趣味の多様化により活動団体数、在籍者数、開催回数等、減少傾向にある。各年齢層に合わせた魅力ある講座の開催に努め、市報・ホームページ・公民館だより等で周知していきたい。

空き家解体事業と 固定資産税減免措置

市民クラブ 浅海 忠



問 空き家の解体に補助金を交付しているが、これまでの状況は。

答 空き家解体補助金は、2年度から事業を開始した。解体件数の実績は、2年度40件、3年度27件、4年度は36件、5年度は22件で、4年間で125件となる。6年度は、確定していないが44件の交付決定を行った。

問 建物を解体すると、土地の固定資産税の軽減措置がなくなり、建物が建っていた時と比べ6倍になる場合もあり、解体した方からは不満の声も聞こえている。空き家の解体を促進したいのであれば、建物の解体後も固定資産税の軽減措置を特例延長する措置ができるいか。

答 土地の固定資産税は、住宅が建っている場合は住宅用地の特例措置が取られており、税が軽減されている。住宅を取り壊すと、この特例措置が終了し、本来の税額に戻る。全国的に空き家問題が顕在化しているが、この特例措置の解除によって土地の固定資産税が解体前に比べて高くなることが、空き家解体が進まない理由の一つになっている。4年11月に国土交

通省が実施した調査では、空き家を解体したことによる固定資産税の増額分について、負担軽減措置を行っている市町村は全国で66団体あり、そのうち約8割の団体は固定資産税の減免措置をとっている。県内では現在4団体が実施している。負担軽減措置によつて、空き家の解体に踏み切れない所有者を後押ししやすくなったり、減免の期間中に売却等を検討する時間が生まれた、などの効果が報告されている。空き家対策担当課と協議し、調査・研究を進める。



空き家（イメージ）

「ユニボイス」アプリ

公明党 本橋 貢



問 NPO法人日本視覚障がい情報普及支援協会は、読み取りアプリ「ユニボイス」を開発し、国・自治体・公益法人に対し、テキストから二次元音声コードに変換するライセンスを無償提供し、環境構築をサポートしている。ユニボイスアプリをスマート等にインストールし資料等に印字された二次元コードを読み取ることで、文章を音声で読み上げてくれる。導入コストは極めて低く、障害者差別解消法やユニバーサルデザインの観点から、市で導入の考えは。

答 6年4月1日現在、障がい者手帳をお持ちの方は2027人、そのうち、視覚障がい者手帳の方は141人。65歳以上の高齢者は、2万456人。今後、視覚障がい者の方からのニーズの把握や、他の自治体の取り組み事例を情報収集し、ユニボイスの有効活用について調査研究を進める。ユニボイスを導入した際には、市報やホームページ等で周知を図り、スマート教室でアプリのインストールの支援は可能と考える。



● 平日の学校休み「ラーケーション」

◎さくらねこ無料不妊手術事業

減りゆく出産施設に対する支援は



無会派 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき



問 11月6日放送NHK特集「シリーズお産の危機」によれば、昨今の医師不足や少子化に伴う経営難によって全国的に出産施設が減少しており、出産施設がひとつもない市町村は、全国1741市区町村のうち、1042市町村と全体の6割近くにのぼっている。市における産科診療施設の現状は。

答 市における産科診療施設は、平成25年から現在に至るまで1診療所のみで、5年度の分娩数は328人。1市4町の住民が269人。里帰り出産が59人となっている。唯一の産科診療施設を維持するため、埼玉医科大学等から3人の産科医師と市立病院から助産師1人を派遣している。これにより24時間365日分娩に対応できるようない体制を維持し、里帰り出産にも対応することができている。今後も秩父地域の方が安心して出産できるよう、関係機関との連携強化を図りながら産科医療体制の維持に努めていく。

問 医学的な理由により遠方で出産せざるを得ない妊産婦の割合は。

答 分娩数の約1割と想定される全国的に出産施設が減っている。



遠方出産交通費および宿泊支援助成金事業

る現状において、厚生労働省は、6年度からこども家庭庁と連携して、妊婦に対する遠方の分娩取扱い施設への交通費および宿泊支援事業を開始している。市における支援事業導入に関する見解は。

答 市は当該補助事業の対象自治体となつており、支援事業について前向きに検討していく。

地元での働きやすさを考える



まほろば 宮川 浩司
みやがわ ひろし



問 人手不足であるにもかかわらず、「雇用の促進」については市民の満足度が低い。今後の対策は。

答 ハローワーク秩父のデータでは、職種により求職者の応募の偏りがあり、秩父地域では働く場所はあつてもニーズが合わず、ミスマッチが生じている。市民意識と求職状況にギャップがあるのは、自分のやりたい仕事を求める人が増えている一方で、企業側の情報提供不足もあるので、ハローワークなどと連携して企業の魅力向上などをしていく。

● 農地バンク

問 7年4月から、地域計画内にある農地の貸し借りは、原則として農地バンクを介在させることとなる。農地バンク利用のメリットは。

答 公的機関である農地バンクが間に入ることで、賃貸借契約の内容交渉を当事者がする必要がなくなり、貸し手には農地バンクから賃料が確実に振込まれるなど、取引の安全が確保される。また、貸し手に相続などが発生しても、農地バンクが対応するなどのメリツトもある。



ハローワーク秩父

● 治水・防災協定

問 足立区との間で締結された治水・防災協定の経緯と全体像は。

答 足立区より、荒川上下流域の連携をしたいとの打診があつたため、1市4町で協議を行い、治水と防災の2分野に絞つて協定を結ぶ事となつた。足立区から森林環境譲与税の一部提供を受け森林整備に利用し、災害時には相互応援を行っていく。

トもある。

問 11月6日放送NHK特集「シリ

ーズお産の危機」によれば、昨

今の医師不足や少子化に伴う経

営難によって全国的に出産施設が減

少しており、出産施設がひとつも

ない市町村は、全国1741市区

町村のうち、1042市町村と全

市における産科診療施設の現状は。

答 市における産科診療施設は、

平成25年から現在に至るまで1診

療所のみで、5年度の分娩数は3

28人。1市4町の住民が269

人。里帰り出産が59人となつてい

る。唯一の産科診療施設を維持す

るため、埼玉医科大学等から3人

の産科医師と市立病院から助産師

1人を派遣している。これにより

24時間365日分娩に対応できる

ようない体制を維持し、里帰り出産

にも対応することができている。

今後も秩父地域の方が安心して出

産できるよう、関係機関との連携

強化を図りながら産科医療体制の

維持に努めていく。

問 医学的な理由により遠方で出

産せざるを得ない妊産婦の割合は。

答 分娩数の約1割と想定される

全国的に出産施設が減っている。

マイナ保険証の「誤解」

無会派 金崎 昌之
かなさき まさゆき



問 現行保険証の新規発行ができるなくなつたことでの誤解が多い。そこで、「①そもそもマイナカードは、作つても作らなくてもよく任意。②今ある紙の保険証は令和7年の有効期限までそのまま使える。③マイナ保険証を作つていない人には、現行の保険証の有効期限が切れる前に、現行保険証同様に使える『資格確認書』が届く。」という理解でよいのか確認したい。

答 そのとおりである。

問 マイナ保険証の解除申請とは。マイナ保険証が任意であることを踏まえ、「資格確認書」の申請を条件に、市でも11月からマイナ保険証の解除受付をしている。

答 そのとおりである。

問 雨天でも遊べる別所のキッズパークは、休日には秩父市内外から500人もの利用者が訪れるほど好評。ここに、夏の時期、水遊びができる施設が必要では。

問 常設の施設は費用面で難しいが、多くの方に来園いただき安全に楽しめる公園整備を図りたい。

問 近くに子ども向けの遊園地がない、遠く伊勢崎市や桐生市の市



わんぱく広場の枯れた立木

●樹木の安全確保

問 羊山公園のわんぱく広場の木が立ち枯れしていて危険だが、対応は。

答 被害防止のため、ナラ枯れした木の伐採等が必要な状況。予算の確保を含め対応を検討している。

答 プールの今後については、子ども遊園地整備も含め、各種の検討を慎重に進めたい。

問 ポテくま体操等各町会で開催している介護予防事業の状況は。

答 現在、市内31町会で実施されている「秩父ポテくまくん健康体操」は、平成28年度から開始した事業であり、手足に重錘バンドをつけて、筋力とバランス能力を高める目的で、高齢者の健康づくりを図っている。主に地域の公会堂で開催しており、活動に係る市の費用負担として、体操の手伝いのサポート者が着用するポロシャツや個人用ファイル等の消耗品を提供しており、活動場所の使用料等は発生していない。「地域サロン活動事業」は、平成29年度から、地域の高齢者が気軽に集まれる交流の場として、閉じこもりがちな高齢者の社会参加の場として、地域サロン活動の立上げ支援に取り組んでいる。新規立上げ支援として、月2回以上活動の団体に対し、活動開始年度に3万円、2年目に2万円、3年目に1万円の補助をしている。5年度実績は、秩父地域60団体、吉田地域14団体、大滝・荒川地域11団体、計85団体。補助金の交付は、25団体、54万円である。

◎教育行政
◎ふれあいコール事業
◎町会の防犯対策

介護予防事業

市民クラブ 高野 宏
たかの ひろし



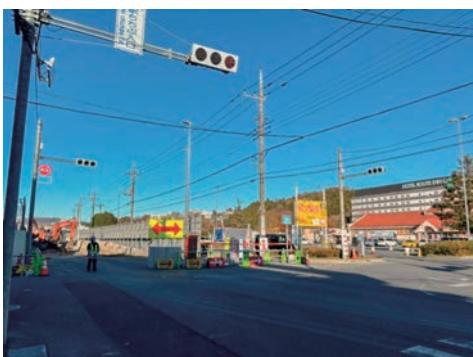
問 今後、活動支援等の補助金は。現在の補助金は立上げ支援のため、4年目以降の交付はないが、活動継続のため、会場費用に関する光熱水費など、費用負担が生じて、団体からの意見や市の介護保険財政も踏まえ、検討していく。



ポテくまくん健康体操

N世代など若い世代が活躍できる環境整備

新政ちちぶ 小松 こまつ 穂波 ほなみ



秩父陸橋の平面化工事が進められている
「道の駅ちちぶ」前の国道140号

● 第75回全国植樹祭

問 市内サテライト会場の設置は。

答 県の配信システムを利用した
パブリックビューイングを市内に

● 市内道の駅のリニューアルと拡充

問 「道の駅ちちぶ」のリニューアルと拡充の計画は。

答 国道140号の秩父陸橋が平面化されることにより利便性が向上し、利用者の更なる増加が期待できるため、これに合わせた機能の拡充は必要と考へる。また、利用価値の高い道の駅ちちぶ北側エリアの土地を候補場所として、魅力ある道の駅となるよう有効な活用策について検討していく。

問 若者に積極的にまちづくりに参画してもらえるような検討は。また、今後計画している事業は。

答 行政に若者の声を取り入れるために、若者枠を設けるなど、若年層のメンバーを積極的に任命していきたい。また、若者の団体が行う市民活動に対する市の補助制度も検討する。

全国植樹祭

市民クラブ 赤岩 あかいわ 秀文 ひでふみ



度途中のため未定である。

問 全国植樹祭を記念して、秩父夜祭の屋台・笠鉾、川瀬祭の屋

台・笠鉾を飾り置きするとの事だが、飾り置きの場所は。

答 秩父夜祭の屋台・笠鉾は秩父神社境内に、川瀬祭の屋台・笠鉾は本町・中町大通りおよび西武秩父駅に飾り置く予定。



駐車場改修が進む秩父ミューズパーク

◎ 「秩父ふるさと応援団」の創設

問 市内サテライト会場の設置は。

答 県の配信システムを利用したパブリックビューイングを市内に

○ 「秩父ふるさと応援団」の創設

○ 第75回全国植樹祭

○ 市内サテライト会場の設置は。

○ 5月に開催される全国植樹祭にかかる費用は、開催県である埼玉県と開催地である秩父市、小鹿野町が事業別に負担することになっているが、市民の皆さんの大半は国の費用で開催されると思っているようである。市民の皆さんに開催費用について問われた際に正確な情報を伝えられるよう、現在までに確定している費用と今後予想される費用、補助金や交付税措置等はどのようになっているか。

答 全国植樹祭事業分担は埼玉県が全体の運営計画策定、式典行事の運営、会場整備等を担い、秩父市と小鹿野町が会場周辺の整備、地元への広報、県と協力して式典開催の機運の醸成を担っている。費用面では、市単独事業として、5年度に広報・普及啓発の費用が約606万円、6年度は広報・普及啓発の費用が4461万円、駐車場整備費で1億9470万円、トイレ改修費で1億6400万円を見込み、社会資本整備総合交付金6千万円、公園整備事業債5400万円を費用の一部に充てている。今後の総額費用は未定であり、補助金交付税措置についても年

ほか)

○ 屋外設置型AEDの設置状況

○ 影森地区の市道安全対策（140号線、141号線、109号線）

旧県立秩父東高の有効利用

問 旧秩父東高利活用基本構想策定業務の報告書の内容は、衝撃的な内容であった。事業の合理性、実現に向けた課題の多さ、費用の大さなどから、このまま進めることは難しいのではないか。格技場以外の建物は、現状のままの利活用は困難で、健全度が低いため、劣化対策工事が大掛かりになる可能性がある。また、凌雲会館の改修さえも建物の躯体のみを残すスケルトン改修が想定されており、大掛かりな改修になることが予想される。凌雲会館、格技場に福祉女性会館、クラブハウス21の機能移転をするということだが、それぞの施設は建築年度もそこまで変わらず、古い施設に古い施設を移転するという公共施設の再編上、あまり効果のない事業である。実現に向けては、既存建屋の建築基準法への適合、がけの県建築基準法施行条例への適合、既存通路の道路認定といった課題に対応しなければならない。概算工事費用は、建築工事費用と土木工事費用で約17億円と算出されているが、それ以外にも、既存の移転対象となる公共施設の廃止・解体など、多額

の費用がかかる。報告書の結果を受け、改めてどのように事業を行っていきたいと考えているのか、市長のお考えを伺う。

答 マニフェストどおりやつていい。

新政ちちぶ
清野 きよの
和彦 かずひこ



旧秩父東高の利活用については慎重な検討を

◎大田中学校校舎大規模改造工事
◎企業誘致と経済の活性化

問 地域医療連携推進法人は有用な制度であると考えているが、市長は何が最大のデメリットであると考えているのか。

答 詳細について勉強している。

●地域医療連携推進法人

問 地域医療連携推進法人の設立は有用な制度であると考えているが、市長は何が最大のデメリットであると考えているのか。



3月定例会の予定

日程	議事
2月26日(水)	開会、議案説明
3月3日(月)	議案に対する質疑
4日(火)	総務委員会
5日(水)	まちづくり委員会
6日(木)	文教福祉委員会
10日(月)	一般質問
11日(火)	
12日(水)	
18日(火)	委員長報告、採決、閉会

人権擁護委員の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

人権擁護委員候補者

中井 正美 氏
小池 史夫 氏

人事案件

暦の上では立春を過ぎ、草木が芽吹きはじめ、春の訪れを感じる時期まではもう少しですが、皆さま、いかがお過ごしでしょうか。

秩父ミューズパークにて、天皇皇后両陛下ご臨席のもと開催されます第75回全国植樹祭まであと100日となりました。全国植樹祭は、国土緑化運動の中心的な行事として、昭和25年以来、全国各地で国民の森林に対する愛情を培うことを目的に毎年開催されております。埼玉県での開催は実に66年ぶりとなり、森林面積が87%を有する当市にとって、素晴らしい行事になることを願っております。

地球沸騰化と言われる昨今、全国植樹祭を契機に森林を慈しむ心を醸成し、美しい自然を次代に受け継いでいきたいですね。

令和7年2月 黒澤 秀之記

編集後記

編集委員
委員長 副委員長
浅高宮宮小黒出内本
海野川前松澤浦田橋
浩昌穂秀章
忠宏司美波之恵均貢